

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150201 ごみ対策課庁舎維持管理事業	新規/継続
		継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち	
施策名	15 環境負荷低減の推進	
基本事業名	02 資源循環型社会の推進	
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名 後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	東久留米市市内管理規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
	<input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
	<input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	ごみ対策課庁舎
事業内容 ・ 活動手段	ごみ対策課庁舎の維持管理、設備の保守委託。
目的 ・ 意図	建物、設備等を適正に保守管理するとともに、光熱水費等の維持管理費を抑える。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	維持管理・補修に係る支出件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	102	71	71

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		17,353	4,192	4,050
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	14,209	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	3,144	4,192	4,050
人件費(理論値)② (千円)		570	600	615
トータルコスト①+② (千円)		17,923	4,792	4,665
単位当たりコスト (円)		175,716	67,493	65,704
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
ごみ対策課庁舎は、バリアフリートイレの設置や照明器具にLEDを使用するなどの対応がなされている。また、敷地の一部を時間貸駐車場として活用し、平成31年度から5年間の長期継続賃貸契約による余剰敷地の貸付を行っている。				平成31年度より、ごみ対策課庁舎の敷地の一部を時間貸駐車場として利活用を図っている。今後はも、適正な庁舎管理を行うとともに、省エネにも取り組み、光熱水費等維持管理費の縮減に努める。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
光熱水費や庁舎清掃委託費等大幅な変更がなく、効率性に大きな変化はない。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150202 柳泉園組合事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	柳泉園組合同規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部事務組合)		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	柳泉園組合
事業内容・活動手段	東久留米市、清瀬市及び西東京市の3市によるごみの中間処理を共同処理するための一部事務組合である。柳泉園組合に対してごみの搬入量等に応じた負担金を支出する。
目的・意図	柳泉園組合を構成する3市と共同運営し、ごみ等の適切な中間処理を行う。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	負担金支出回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名				単位
指標の種類	現年度目標値			
	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
目標値				
実績値				

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		416,316	382,589	328,047
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	4,652	13,803
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	411,664	368,786	298,744
人件費(理論値)② (千円)		213	224	229
トータルコスト①+② (千円)		416,529	382,813	328,276
単位当たりコスト (円)		416,529,000	382,813,000	328,276,000
目標達成率 (%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
柳泉園組合を構成する3市による一部事務組合であり、当市のごみと資源物が適正に処理されていることから、業務フローの改善や制度改正の余地はない。				中間処理施設の運営管理について、構成団体として今後も参画しており、引き続きごみの発生抑制および再資源化に取り組む。また、ごみ・資源物の搬入割合に応じた負担金の抑制にも努める。爆発・火災事故が頻発していることから、その原因の一つであるリチウムイオン電池の収集・処理について、構成3市と柳泉園組合との話し合いを進めていく。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
平成31年度に比べ、柳泉園組合の事業運営費の減少や、平成30年度のごみ減量の影響といった要因から、負担金が減少しているが、大幅な変更はない。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150203 東京たま広域資源循環組合事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	東京たま広域資源循環組規約		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(一部事務組合)		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input checked="" type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	東京たま広域資源循環組合
事業内容・活動手段	市民から排出された廃棄物の中間処理を柳泉園組合で行った後、多摩25市1町で構成するごみの最終処分(リサイクル)を共同処理するための一部事務組合で、焼却灰等の搬入量等に応じた負担金を支出する。また、日の出町の住民との交流を目的に行われる「三たまは一つなり交流事業」を3年に1度実施する。
目的・意図	当市の可燃ごみ焼却灰については、平成18年度からエコセメント事業を開始し、マテリアルリサイクルを実現している。不燃ごみについては、最終処分としての埋め立て事業を行っているが、当市では平成17年度から搬入を行っていない。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	負担金支出回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名		単位	
指標の種類		現年度目標値	
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値			
実績値			

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		352,309	347,239	313,304
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	3,490
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	352,309	343,749	311,339
人件費(理論値)②(千円)		71	75	76
トータルコスト①+②(千円)		352,380	347,314	313,380
単位当たりコスト(円)		352,380,000	347,314,000	313,380,000
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
多摩25市1町で構成される一部事務組合により、ごみの最終処分を適正に共同処理している。			ごみの発生抑制及び再資源化に取り組み、搬入割合等に応じた負担金の抑制に努める。現在のエコセメント化施設は更新していく方向で検討中。二ツ塚最終処分場の環境維持と埋立率(44.7%)の維持に向けて、構成団体の調整を深めていく。		
効率性	3	達成度	3		
説明					
平成31年度に比べ、主に公債費の減額から負担金が減少しているが、大幅な変更はなく、効率性に大きな変更はない。予定していた三多摩はひとつなり交流事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業中止とした。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150204 家庭廃棄物・資源物等収集事業			新規/継続
				継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち			
施策名	15 環境負荷低減の推進			
基本事業名	02 資源循環型社会の推進			
所管課係名	ごみ対策課 業務係	所管課長名	後藤 寿之	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成22年度	<input checked="" type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	各居住建物ごとに出された可燃ごみ、不燃ごみ、有害ごみ、容器包装プラスチック、PETボトル、びん、缶
事業内容・活動手段	家庭ごみと資源物の収集・回収を行い、中間処理施設へ搬入する。
目的・意図	衛生的かつ正確に収集・回収することで生活環境を保持し、公衆衛生を向上させる

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	収集・回収日数	単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	256	257	258

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	収集・回収を実施できなかった日数	単位	日
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	0
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	0	0	0
実績値	0	0	0

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)①(千円)		664,860	693,599	704,656	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	119,022	118,036	120,000
		その他	255,982	264,501	258,613
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
	一般財源	289,856	311,062	326,043	
人件費(理論値)②(千円)		8,792	0	0	
トータルコスト①+②(千円)		673,652	693,599	704,656	
単位当たりコスト(円)		2,631,453	2,698,829	2,731,225	
目標達成率(%)		100	100	100	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成29年7月から開始した戸別収集、同年10月から開始した家庭ごみ有料化が市民に定着してきたところであり、また、委託事業であることから業務フローに改善の余地はない。				衛生的にごみ・資源物の収集・回収が実施されている。公衆衛生のために、本事業は継続する必要がある。また、収集頻度・体制の実施状況については、継続して国の動きに注視し、柳泉園組合や構成市間で調整・検討していく必要がある。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
家庭ごみ有料化と戸別収集開始後、事業は安定化している。事業規模が大きく、継続的な年度間比較が必要である。なお、事業費が増額した理由は、主に消費税率が上がったことによるものである。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150205 粗大ごみ収集事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 業務係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民が申し込んだ粗大ごみ
事業内容 ・ 活動手段	電話又はファックスで受付け、地域別に週5回の戸別収集を実施する。
目的 ・ 意図	粗大ごみを収集し、生活環境の保持および公衆衛生の向上に貢献する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	粗大ごみの処理件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	74,628	82,543	98,118

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	粗大ごみ収集量	単位	t
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	95
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	86	89	92
実績値	94	96	108

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		24,424	20,434	19,832
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	22,502	20,434
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	1,922	0	0
人件費(理論値)②(千円)		27,747	35,340	47,639
トータルコスト①+②(千円)		52,171	55,774	67,471
単位当たりコスト(円)		699	676	688
目標達成率(%)		91	93	85

評価

業務フローに改善の余地がある	<input checked="" type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
粗大ごみの収集事業については、家庭ごみ有料化後、申込件数が増加していた。令和2年度も引き続き、週5日の収集日を維持し、安定的な収集業務に努めた。また、収集後の再資源化について、現状有姿での有償引き取りが可能な品目の精査を行っていく等、さらに検討を実施していく。その他、申込件数の増加を踏まえて、ロゴフォーム等を活用した受付方法の改善を検討していく。				粗大ごみについては、希少金属を含む中型家電や基盤類について解体を実施したうえで再資源化に努めている。今後も、効果的・効率的なごみの減量化と再資源化に向け、継続して調査・研究していく。令和3年度以降、資源選別事業と統合している。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
家庭ごみ有料化以降、従前粗大ごみに分類されていなかったものが粗大ごみになったため、申し込み件数・収集量ともに増加していた。これらの要因に加え、令和2年度については、コロナ禍における社会情勢・経済状況の変動や新たな生活様式への対応が申込件数増加の一因になったと考える。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150206 ペットボトルリサイクル事業			新規/継続
				継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち			
施策名	15 環境負荷低減の推進			
基本事業名	02 資源循環型社会の推進			
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之	

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	容り法に定めるペットボトル(飲食用)
事業内容 ・ 活動手段	容り法に基づき、回収した容器包装プラスチックを中間処理し、指定法人へ引き渡す。
目的 ・ 意図	ペットボトルを再商品化し、循環型社会の形成に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収日数	単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	102	106	103

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	資源化量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	293
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	266	309	256
実績値	303	251	288

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		11,314	9,717	11,413
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	1
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		11,314	9,716	△3,466
人件費(理論値)②(千円)		452	477	491
トータルコスト①+②(千円)		11,766	10,194	11,904
単位当たりコスト(円)		115,353	96,170	115,573
目標達成率(%)		114	81	113

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明			総合評価(課題・方向性)		
本事業は、容器包装に係る分別収集及び再商品化促進等に関する法律に定められた手順でペットボトルを再商品化ルートに乗せているものであり、業務フローの改善や制度改正の余地はない。			有料化の実施によって、ごみ自体は発生抑制が期待される一方、ペットボトルについては分別排出の促進が期待される。引き続きペットボトルの分別排出方法を周知し、夾雑物の減少を目指して取り組む。		
効率性	1	達成度	4		
説明					
人件費に大きな変化がなく、実績値が平成31年度に比べ37トン増加したため、事業費が大幅に上がり、効率性が下がったが、有償入札拠出金の歳入が14,879千円あり、事業費を大きく上回った。また、昨年の実績値をベースに目標値を定めたため、達成度は上がった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150207 容器包装プラスチックリサイクル事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 容器包装に係る分別収集及び再商品化促進等に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input type="checkbox"/> 該当	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当	

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	容り法に定める容器包装プラスチック。
事業内容・活動手段	容り法に基づき、回収した容器包装プラスチックを中間処理し、指定法人へ引き渡す。
目的・意図	その他プラスチック類を再商品化し、循環型社会の形成に資する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収日数	単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	102	106	103

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	指定法人への引き渡し量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	1,758
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1,721	1,669	1,760
実績値	1,640	1,726	1,724

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		61,993	67,680	69,206
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		61,993	67,680	68,553
人件費(理論値)② (千円)		904	953	981
トータルコスト①+② (千円)		62,897	68,633	70,187
単位当たりコスト (円)		616,637	647,481	681,427
目標達成率 (%)		95	103	98

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明 本事業は、容器包装に係る分別収集及び再商品化促進等に関する法律に定められた手順で容器包装プラスチックを再商品化ルートに乗せられているものであり、業務フローの改善や制度改正の余地はない。				総合評価(課題・方向性) 有料化の実施によって、ごみ自体は発生抑制が期待される一方、容器包装プラスチックについては分別排出の促進が期待される。引き続き容器包装プラスチックの分別排出方法を周知し、夾雑物の減少を目指して取り組む。	
効率性	3	達成度	3		
説明 回収日数と実績値が平成31年度とほとんど変わりなく、事業費及び人件費も大きな変動がなかったため効率性に変化がなかったが、再商品化合理化拠出金の歳入が653千円あった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150208 紙類リサイクル事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	各住宅ごとに排出された古紙類、小型家電回収ボックスに排出された小型電子機器。
事業内容・活動手段	古紙類は週1回収し、再資源化する。小型電子機器は粗大ごみ収集と平行して適宜回収し、再資源化する。
目的・意図	古紙類や小型電子機器類は資源であることを周知し再資源化の促進を図る。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収日数	単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	103	102	258

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	資源となった古紙類及び小型電子機器類等の量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	4,044
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	2,802	2,893	3,566
実績値	2,837	3,496	3,965

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度	
事業費(実績額)① (千円)		87,865	88,164	89,511	
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0	
		都	24,000	59,200	60,200
		その他	6,801	7,129	1,248
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0	0
		57,064	21,835	28,063	
人件費(理論値)② (千円)		0	0	0	
トータルコスト①+② (千円)		87,865	88,164	89,511	
単位当たりコスト (円)		853,058	864,353	346,942	
目標達成率 (%)		101	120%以上	111	

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
古紙類については平成29年7月から開始した戸別収集が市民に定着している。小型家電については、市内16か所ある回収ボックスの利用が高まっている。古紙類の業務フローについては、委託事業であり市側における改善の余地はない。				ごみの発生抑制及び再資源化を推進していくうえで必要不可欠な事業である。リサイクルに対する市民の意識向上及びリサイクル率の更なる向上を図る。	
効率性	5	達成度	4		
説明					
古紙類については、平成31年度に比べ収集量が295t増えたが、収集運搬委託費も増加した。前回までの活動指標及び成果指標に、歳入に係る小型家電等について反映されていなかったが、今回の評価から小型家電に係る人件費と収集日数を変更している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150209 剪定枝リサイクル事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期		
	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民が自宅で剪定した枝木
事業内容 ・ 活動手段	市民からの申し込みによる回収を行い、市外の施設へ持ち込んでチップ化する。
目的 ・ 意図	家庭で剪定した庭木の枝をリサイクルし、ごみの減量・再資源化をはかる。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収件数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	1,049	847	794

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	リサイクル施設に持ち込んだ量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	45
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	40	47	34
実績値	46	33	44

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		805	590	774
上記「事業費 (実績額)」に 係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		805	590	774
人件費(理論値)②(千円)		9,084	8,115	7,762
トータルコスト①+②(千円)		9,889	8,705	8,536
単位当たりコスト(円)		9,427	10,277	10,751
目標達成率(%)		115	70	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
剪定枝の回収申し込みから処理施設への搬入までの業務フローについては、粗大ごみ収集事業に付随して効率的に実施ができる体制であり、これ以上の改善の余地はない。				再資源化に対する市民の意識づけを行うとともに、ごみの減量、再資源化を推進するうえで必要な事業である。引き続き再資源化率の向上に取り組む。	
効率性	3	達成度	5		
説明					
回収件数が減ったが、1件あたりの回収量が大幅に増加し、持込量の実績値が増えたため、達成度が上がった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150210 資源選別事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 令和2年度 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	収集した粗大ごみ
事業内容 ・ 活動手段	粗大ごみを解体および選別し、有価物を回収する。
目的 ・ 意図	中間処理によるごみ量の抑制、再資源化の促進。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	選別事業実施日数	単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	253	257	258

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	回収された粗大ごみの解体に伴う金属類等のうちリサイクルされた資源物の量	単位	t
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	179
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	179	179	179
実績値	176	162	174

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		3,693	3,642	962
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		3,693	3,642	962
人件費(理論値)② (千円)		9,075	9,606	9,835
トータルコスト①+② (千円)		12,768	13,248	10,797
単位当たりコスト (円)		50,466	51,549	41,849
目標達成率 (%)		98	91	97

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	廃止(完了・統合含む)
説明				総合評価(課題・方向性)	
収集した粗大ごみから、有価物を選別後、再資源化事業者へ引き渡すことで再資源化に努めている。				引き続き、一部解体品目について、現状有姿で有償引き取りに出すことの可能性を調査・研究していく。また、令和3年度以降、粗大ごみ収集事業に統合している。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
効率性では、令和3年度から、粗大ごみ収集事業との統合を見据え、業務に支障がない範囲で、粗大ごみ収集事業と一部統合した結果、トータルコストの縮減につながった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150211 分別啓発事業			新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち			継続
施策名	15 環境負荷低減の推進			
基本事業名	02 資源循環型社会の推進			
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 終期			
	東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的	<input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ	<input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無	<input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金			
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市			
その他	実行プラン	<input type="checkbox"/> 対象	外部評価	<input type="checkbox"/> 対象
			内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民、集合住宅管理会社等
事業内容・活動手段	分別パンフレットを公共施設に設置し、家庭ごみと資源物の出し方及び分別方法を周知する。問合せや要望などに応じ、適宜必要とするところへ分別パンフレットを配布する。
目的・意図	ごみの出し方及びリサイクル対象品を理解してもらい、ごみ出しのルールを徹底する。また、管理者責任を担う不動産管理会社等にもパンフレットを渡すことで、公衆衛生の向上を目指す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	分別パンフレット等の発行部数	単位	部
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	8,900	4,000	6,000

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	ごみ出しのルールを守っていると答えた住民の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	80
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	75	87	87
実績値	85	未把握	79

事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)	626	342	360
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0
		都	0
		その他	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0
	626	342	360
人件費(理論値)②(千円)	69	70	143
トータルコスト①+②(千円)	695	412	503
単位当たりコスト(円)	78	103	84
目標達成率(%)	113	-	91

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成29年度の有料化に伴い全戸配布を実施し、平成30年度からは転入者等必要に応じた配布や公共施設への配置に変えて定着しているため、現時点での業務フローに改善の余地はない。				家庭ごみと資源物の適正な排出方法や処理方法をわかりやすく解説し、市民のごみやリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、ごみの減量、再資源化を推進していくうえで必要な事業である。日々新しい商品が市場に出回る中、パンフレットの内容を精査し、必要があれば更新するなど、引き続き周知の取り組みを進めていく。リチウムイオン電池による発煙・発火事故が、全国的に発生しており、掲載スペースに限りはあるが、排出方法などの情報を掲載しており、今後も周知に努めていく。	
効率性	4	達成度	3		
説明					
新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の一つとしての外出自粛により、自宅の片づけを行う市民が増え、断定はできないが、家庭ごみと資源物の排出方法や処理方法に関心が高まったと思われることから、パンフレットの需要が伸びており、印刷部数を増やしたために単価が下がり、結果として効率性は上がっている。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150212 生ごみ減量化処理機器購入費助成事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	生ごみの減量化処理機器を購入した市民
事業内容 ・ 活動手段	生ごみの減量化処理機器を購入した市民に助成金を交付する。
目的 ・ 意図	同機器の購入を促進し、生ごみの減量化を目指す。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	周知回数	単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	29	1	1

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	助成件数	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	73
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	3	3	28
実績値	3	28	72

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		279	311	695
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		279	311	695
人件費(理論値)②(千円)		226	238	343
トータルコスト①+②(千円)		505	549	1,038
単位当たりコスト(円)		17,414	549,000	1,038,000
目標達成率(%)		100	120%以上	120%以上

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
要綱に基づく事業であるが、多摩各市区でほぼ同一の制度の下で事業を進めており、ごみの減量を進めている本市にとって欠くことのできない事業であるため、業務フロー及び制度改正の余地はない。				新たな生活様式が社会に浸透する中、身近なごみ減量策として、生ごみ減量化処理機器を購入した市民が増えたと考える。今後の状況を注視していくとともに、広報紙やホームページ等で周知をするなど、身近なごみ減量策として普及・促進に努める。	
効率性	1	達成度	5		
説明					
前年より、活動指標と成果指標を見直した。令和2年度は助成件数が大幅な増加となったことから、達成度が上がり、人件費と事業費の増加により、効率性は下がっている。件数の増加は他市も同様と聞いており、断定はできないが、外出自粛により自宅で過ごす時間が増えたことから、自身の家庭ごみ排出量と身近なごみ減量策に注目した市民の一部が、生ごみ減量化処理機器を購入したものと考えられる。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150213 資源集団回収事業			新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち			
施策名	15 環境負荷低減の推進			
基本事業名	02 資源循環型社会の推進			
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之	

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input checked="" type="checkbox"/> 給付事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	資源集団回収(古紙類、アルミ、古布の自主回収)を行っている団体
事業内容・活動手段	集団回収によって回収された古紙類、アルミ、古布の再資源化事業者への引き渡し量に応じて市が報奨金を交付。
目的・意図	古紙類、アルミ及び古布の再資源化の促進を図るとともに、行政回収事業の効率化を推進する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	交付した延べ団体数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	271	260	249

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	資源化されたものの中で、集団回収により資源化された割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	41
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	54	51	45
実績値	49	43	40

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		24,557	24,074	23,131
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		24,557	24,074	23,131
人件費(理論値)②(千円)		1,237	1,303	886
トータルコスト①+②(千円)		25,794	25,377	24,017
単位当たりコスト(円)		95,181	97,604	96,454
目標達成率(%)		91	84	89

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
現行の報奨金制度を改廃することは、再資源化の推進に大きく影響を及ぼすことになるため、制度改正の余地はない。なお、業務フローについては、来庁申請による負担の軽減と事務処理の効率化を図るため、申請方法を郵送とした。				ごみの減量、再資源化の推進、行政回収事業の効率化を達成するために、団体数、回収量の増加を目指し、引き続き本事業の積極的な周知、利用の促進に努める。	
効率性	3	達成度	2		
説明					
コロナ禍により活動を自粛した団体があったため、団体数・回収量共に微減となり、対照的に行政回収量が増えたため達成度は下がった。毎年前期と後期に市役所本庁舎等で申請受付をしていたが、令和2年度の後期は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、郵送による申請としたため、人件費が減少した。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150214 不法投棄物収集事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 業務係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	<input checked="" type="checkbox"/> 給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行プラン <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	<input type="checkbox"/> 内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	清掃施設等に不法投棄された廃棄物
事業内容・活動手段	不法投棄パトロールを実施し、発見後は周知期間を置いて収集する。
目的・意図	不法投棄は違法行為であることを啓発し、環境美化を推進するとともに、市民の健康で快適な生活を確保することを目的とする。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	回収日数	単位	日
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	256	257	258

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	不法投棄の相談件数	単位	件
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	230
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	472	116	48
実績値	122	51	243

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		64	1,260	47
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		64	1,260	47
人件費(理論値)②(千円)		4,084	4,298	4,426
トータルコスト①+②(千円)		4,148	5,558	4,473
単位当たりコスト(円)		16,203	21,626	17,337
目標達成率(%)		120%以上	120%以上	20

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
市で所有する集積所跡地についてはごみ対策課が不法投棄対策を行う必要があり、その他の場所に係る不法投棄の相談も広く寄せられる窓口としての機能を果たしていることから、業務フローに改善の余地はない。				戸別収集・有料化の実施後、集積所跡地への不法投棄は大幅に減少している一方で、私有地等の不法投棄の相談が増加している。違法行為であることを啓発を引き続き実施し、更なる排出者意識の向上、不法投棄件数の減少に取り組む。	
効率性	4	達成度	1		
説明					
処理困難物や特定家庭用機器処理委託費の大幅な減少により事業費が減少したため、効率性は上がったが、不法投棄の相談件数が大幅に増加し達成度が下がった。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150215 家庭ごみ有料化事業		新規/継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		継続
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業 <input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当	<input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し	
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当	
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民
事業内容・活動手段	「燃やせるごみ」「燃やせないごみ」「容器包装プラスチック」の3品目について、排出者となる市民から従量制による手数料を徴収する。
目的・意図	「ごみの減量」「公平な負担」「ごみに対する意識の向上」を目的とし、発生抑制、再資源化を推進することで循環型社会の形成に寄与する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	指定収集袋納品数	単位	箱
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	37,894	35,714	36,042

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	有料化3品目のごみ行政収集量合計	単位	トン
指標の種類	減少を目指す指標	現年度目標値	16,611
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	16,611	16,611	16,611
実績値	17,171	17,582	18,305

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		92,837	87,717	76,364
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	553
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		92,837	87,164	75,499
人件費(理論値)②(千円)		35,165	37,222	38,111
トータルコスト①+②(千円)		128,002	124,939	114,475
単位当たりコスト(円)		3,378	3,498	3,176
目標達成率(%)		97	94	91

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成29年10月より家庭ごみ有料化事業は開始され、ようやく年度間の比較が可能となっている。データの分析や、搬入量の各負担金への影響については、継続的な年度間比較を要することから、現在のところ、業務フローの改善や制度改正の余地はない。				制度の見直しについては、環境省からの一般廃棄物有料化の手引きの基本的な考え方に基づき、排出抑制の効果、市民の意識改革、不適正処理や不法投棄の防止等の効果に加え、収集頻度、収集体制についても制度の実施状況及びその効果について毎年度の検証、点検、情報提供を行っていく中で検討していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度においては、平成31年度に引き続き、委託料減少に伴い、事業費を減額することができたが、引き続き、注視していく必要がある。なお、家庭廃棄物収集手数料は、家庭廃棄物・資源物等収集事業に充当している。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	150216 し尿収集事業		新規/継続
			継続
政策名	06 地球環境にやさしいまち		
施策名	15 環境負荷低減の推進		
基本事業名	02 資源循環型社会の推進		
所管課係名	ごみ対策課 管理係	所管課長名	後藤 寿之

事業の概要

根拠法令等	<input type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input checked="" type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例 東久留米市廃棄物の処理及び再利用に関する条例施行規則		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他()		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市 <input type="checkbox"/> その他()		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 <input type="checkbox"/> 外部評価 <input type="checkbox"/> 対象	内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	し尿汲み取り式のトイレの所有者及び占有者
事業内容・活動手段	汲み取り式のトイレの所有者及び占有者からの申請に基づき、委託作業車が汲み取りを実施している。
目的・意図	し尿の衛生的、効率的な収集及び周辺環境への悪影響(悪臭、害虫の発生)を防止する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	汲み取り実施数	単位	件
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	219	203	151

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	汲み取り実施数の割合	単位	%
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	100	100	100
実績値	100	100	100

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)① (千円)		2,758	2,966	3,097
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	454	658
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		2,304	2,308	2,789
人件費(理論値)② (千円)		373	392	400
トータルコスト①+② (千円)		3,131	3,358	3,497
単位当たりコスト (円)		14,297	16,542	23,159
目標達成率 (%)		100	100	100

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律により市に処理責任があり、柳泉園組合に搬入をすることから、制度改正、業務フロー改善の余地はない				汲み取り対象件数は年々減少となっているが、対象者が存在する限り、市民生活の維持のため本事業は継続する必要がある。	
効率性	1	達成度	3		
説明					
汲み取り件数は下がったが、し尿収集運搬委託費が上がっているため、効率性が下がった。					